



## 背景・目的

- コロナ禍に加え、ウクライナ情勢等による原油価格・物価高騰等からエネルギーコストや原材料調達費用が増大し、企業の経営を圧迫している。
- このため、設備投資を行い、省エネ対策と生産性の向上を図る企業を支援することで、経営状況の改善を図る。
- ひいては、県経済の活性化と脱炭素化に向けた取組の加速化につなげる。

## 概要

### (1) 対象事業者

県内に主たる事業所を有する**製造業を営む中小企業者のうち原油価格・物価高騰等の影響\*を受けた事業者**

\*原油価格高騰等（2022年1月）以降の連続する6ヶ月間のうち任意の3ヶ月と、原油価格高騰等以前の同3ヶ月とを比較し、売上が5%以上又は付加価値額が7.5%以上減少していること。

### (2) 補助対象事業

以下のすべてを満たす事業計画を策定し、生産設備を導入する事業

#### ①省エネ要件

導入前後における設備のエネルギー使用量を10%以上削減すること

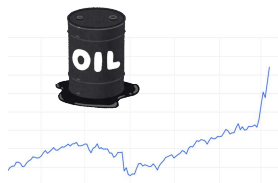
#### ②生産性向上要件

事業計画期間（3年）において、事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加すること

※審査において、省エネと生産性向上の効果を総合的に判断し、採否を決定します。

### (3) 補助率及び補助金額（産業振興センターを通じた間接補助）

- 補助率：1/2以内
- 補助金額：50万円～750万円



### (4) 補助対象経費

#### ○設備導入費

生産工程において使用される機械装置及び受変電設備の購入費用（設置、据付工事を含む）

（例）工作機械、プラスチック加工機器、プレス機械、高性能ボイラ、冷凍冷蔵設備など

※構築物や車両運搬具、工具器具、備品は補助対象とはなりません。

※中古品や自社で製造する製品は補助対象とはなりません。

### (5) スケジュール（予定）

- ①公募期間 7月上旬～7月下旬
- ②書面審査 8月中旬
- ③交付決定 8月下旬

